

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 田中商事株式会社

【英訳名】 TANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 安生

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第63期	第64期	第63期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	18,630,462	18,485,656	41,776,751
経常利益	(千円)	610,506	512,930	1,610,098
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	547,539	334,047	1,177,321
中間包括利益又は包括利益	(千円)	576,804	328,549	1,225,743
純資産額	(千円)	13,990,808	14,305,855	14,188,682
総資産額	(千円)	27,907,188	26,944,161	31,096,890
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	64.54	41.53	140.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.1	53.1	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,771,822	285,938	2,510,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	329,811	526,207	662,826
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	196,975	566,897	397,574
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	3,991,650	2,817,175	4,196,220

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,152,729千円減少し、26,944,161千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,113,467千円減少し、13,890,211千円となりました。

固定資産は、有形固定資産その他等の増加があったものの、建物等の償却による減少により、前連結会計年度末に比べ39,261千円減少し、13,053,949千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ4,270,880千円減少し、10,403,984千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ978千円増加し、2,234,321千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ117,172千円増加し、14,305,855千円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復、雇用・所得環境が改善されるなかで景気は緩やかに持ち直しの傾向がみられました。一方で、中国経済の成長鈍化や欧米の金融政策の影響、中東情勢悪化による資源・エネルギー価格高騰など国内経済に与える影響に注意する必要があります。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、建設業、運送業における2024年問題や人手不足による工期の長期化、現場人件費増、資材価格の高騰等の懸念材料もあり、依然として利益獲得に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、得意先・仕入先との強固な信頼関係の構築、顧客の開拓、情報管理による物件受注強化に加えて、目的に応じた人材育成の継続等経営基盤強化に取り組み、需要獲得へ努めて参りました。

また、連結子会社である株式会社カワツウとは営業連携による弱電工事需要の取込みを行うことでシナジーを高めて参りました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類2,746,428千円（前年同期比99.1%）、電線類6,818,071千円（前年同期比107.1%）、配・分電盤類3,711,069千円（前年同期比95.0%）、家電品類3,309,053千円（前年同期比88.4%）、その他の品目1,901,032千円（前年同期比103.0%）を計上し、売上高は18,485,656千円（前年同期比99.2%）となりました。利益面におきましては、営業利益496,416千円（前年同期比81.7%）、経常利益512,930千円（前年同期比84.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益334,047千円（前年同期比61.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,379,044千円減少し、2,817,175千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、仕入債務の減少、売上債権の減少、棚卸資産の減少等により285,938千円(前年同期に得られた資金は1,771,822千円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により526,207千円(前年同期に使用した資金は329,811千円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の返済、配当金の支払等により566,897千円(前年同期に使用した資金は196,975千円)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		8,832,000		1,073,200		951,153

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。) の総数に対する所 有株式数の割合 (%)
河合 宏美	東京都大田区	1,326	16.4
河合 きよ子	東京都大田区	1,041	12.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	293	3.6
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井 3 - 2 - 2	266	3.3
トウテック株式会社	東京都板橋区幸町39- 5	237	2.9
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪 4 - 32 - 5	187	2.3
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1 赤坂インターシティAIR	183	2.3
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1 - 4	153	1.9
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 2 - 1	117	1.5
森田 健	東京都世田谷区	113	1.4
計	-	3,920	48.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式757千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,066,100	80,661	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	8,832,000		
総株主の議決権		80,661	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	757,420		757,420	8.6
計		757,420		757,420	8.6

(注)自己株式は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の取得、処分により38,204株減少しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,220	2,817,175
受取手形、売掛金及び契約資産	² 8,962,949	6,907,213
電子記録債権	² 1,354,297	1,295,531
商品及び製品	3,164,333	2,619,409
原材料及び貯蔵品	6,088	5,090
その他	327,155	251,401
貸倒引当金	7,367	5,610
流動資産合計	18,003,679	13,890,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,890,161	2,821,038
土地	7,839,345	7,839,345
その他（純額）	250,857	392,136
有形固定資産合計	10,980,365	11,052,520
無形固定資産		
のれん	59,950	39,967
その他	576,590	516,341
無形固定資産合計	636,540	556,308
投資その他の資産		
繰延税金資産	807,323	779,437
その他	¹ 764,970	¹ 761,457
貸倒引当金	95,988	95,773
投資その他の資産合計	1,476,305	1,445,121
固定資産合計	13,093,211	13,053,949
資産合計	31,096,890	26,944,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,338,823	5,136,256
短期借入金	4,400,000	4,100,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	19,984	4,980
未払法人税等	468,403	169,576
賞与引当金	277,889	236,676
その他	1,162,564	749,295
流動負債合計	14,674,865	10,403,984
固定負債		
社債	6,800	3,200
退職給付に係る負債	1,959,033	1,972,752
役員退職慰労引当金	204,399	204,299
その他	63,109	54,068
固定負債合計	2,233,342	2,234,321
負債合計	16,908,207	12,638,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	954,396	955,936
利益剰余金	12,706,328	12,799,259
自己株式	585,221	557,023
株主資本合計	14,148,703	14,271,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,958	48,294
退職給付に係る調整累計額	24,978	13,813
その他の包括利益累計額合計	39,979	34,481
純資産合計	14,188,682	14,305,855
負債純資産合計	31,096,890	26,944,161

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	18,630,462	18,485,656
売上原価	15,812,487	15,636,813
売上総利益	2,817,975	2,848,843
販売費及び一般管理費	1 2,210,424	1 2,352,426
営業利益	607,550	496,416
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,476	20,330
受取手数料	2,000	-
その他	5,446	5,700
営業外収益合計	8,923	26,031
営業外費用		
支払利息	5,967	9,496
その他	-	20
営業外費用合計	5,967	9,516
経常利益	610,506	512,930
特別利益		
固定資産売却益	1,675	1,518
関係会社株式売却益	210,821	-
特別利益合計	212,497	1,518
特別損失		
固定資産売却損	-	82
特別損失合計	-	82
税金等調整前中間純利益	823,004	514,366
法人税、住民税及び事業税	315,773	148,299
法人税等調整額	40,308	32,019
法人税等合計	275,465	180,318
中間純利益	547,539	334,047
親会社株主に帰属する中間純利益	547,539	334,047

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	547,539	334,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,785	16,663
退職給付に係る調整額	11,480	11,165
その他の包括利益合計	29,265	5,497
中間包括利益	576,804	328,549
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	576,804	328,549
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823,004	514,366
減価償却費	123,448	164,900
のれん償却額	19,983	19,983
株式報酬費用	12,754	14,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,338	1,971
賞与引当金の増減額(は減少)	42,195	41,212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,355	29,812
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	100
受取利息及び受取配当金	1,476	20,330
支払利息	5,967	9,496
固定資産除売却損益(は益)	1,595	1,435
関係会社株式売却損益(は益)	210,821	-
売上債権の増減額(は増加)	1,078,298	2,114,830
棚卸資産の増減額(は増加)	602,364	545,923
その他の資産の増減額(は増加)	40,667	14,538
仕入債務の増減額(は減少)	630,907	3,099,419
その他の負債の増減額(は減少)	19,426	80,269
未払消費税等の増減額(は減少)	154,891	174,007
小計	2,069,931	141,359
利息及び配当金の受取額	1,476	20,330
利息の支払額	5,946	9,474
法人税等の支払額	293,638	438,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771,822	285,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	625,957	506,924
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,676	1,548
関係会社株式の売却による収入	300,000	-
貸付けによる支出	-	103
その他の支出	6,663	20,760
その他の収入	1,133	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	329,811	526,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
長期借入金の返済による支出	15,006	15,004
社債の償還による支出	3,600	3,600
リース債務の返済による支出	9,129	8,275
配当金の支払額	169,240	240,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,975	566,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,245,035	1,379,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,615	4,196,220
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,991,650	1 2,817,175

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非連結子会社株式	313,350千円	313,350千円

- 2 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	164,363千円	- 千円
電子記録債権	46,895	-
支払手形	169,612	-

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料	925,767千円	960,044千円
賞与引当金繰入額	241,271	213,414
退職給付費用	92,549	95,352
役員退職慰労引当金繰入額	49	199

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,991,650千円	2,817,175千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,991,650	2,817,175

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	169,404	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	85,076	10	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式37,423株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が24,867千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が215,524千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月10日 取締役会	普通株式	241,116	30	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	80,745	10	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月26日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式38,324株の処分を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が28,198千円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が557,023千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,617,068	18,402,551
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	227,911	227,911
顧客との契約から生じる収益	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,844,980	18,630,462
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,770,948	6,363,359	3,907,362	3,743,811	1,844,980	18,630,462

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,604,962	18,189,585
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	296,070	296,070
顧客との契約から生じる収益	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,901,032	18,485,656
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,746,428	6,818,071	3,711,069	3,309,053	1,901,032	18,485,656

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	64円54銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	547,539	334,047
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	547,539	334,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,483	8,044

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....80,745千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月9日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 村 仁 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。